

Title	日本の経営と『リストラ』
Sub Title	
Author	水谷忠史(Mizutani, Tadashi) 渡辺直登
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1383号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1383

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

水谷 忠史

主査 渡辺 直登

副査 石田 英夫

高木 晴夫

山本 和郎

所属

渡辺 直登 研究室

日本的経営と『リストラ』

本研究は、社会問題化している『リストラ』に着目し、日本企業の雇用という側面についての考察を行ったものである。まず『リストラ』とは何かという疑問から始まり、その原因は内部整合性が非常に高い経営システムである日本的経営にあるのではないかとの仮説に到った。『リストラ』については実例と人員削減戦略から「従来の雇用調整を領域と手段において複雑化したもの」と捉えることとし、海外や倒産との比較を交え、『リストラ』による新たな影響にも考察を加えている。

さらに『リストラ』の影響を統計手法を用いて調査し、『リストラ』が行われると会社や職務に対する満足が減り、組織活力が低下するという結果が得られた。この結果と実例により『リストラ』には悪影響があるとの判断に到ったが、倒産の場合より社会的衝撃は少なく、経営上やむを得ないと考え、『リストラ』の影響を最小限に抑えるべきだとの見解に達した。環境変化により日本的経営の維持は困難なことから、改革を進める日本企業を調査し、その人的資源管理システムはアメリカ的になりつつあるとの判断に到った。アメリカ企業も日本的経営を見直しているとの事実と、日本企業が今のアメリカ的経営を行うことは社会状況から不可能であり、今後は理念型としてのアメリカ的と日本的の中間に位置する経営スタイルに移行すると考えられ、そのためバランスと政策的支援、意識改革が必要であると考えられる。